

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	児童福祉課	主管課長名	尾見 敦子
202	施策名	子育て支援及び少子化対策	関係課	健康推進課、各保育所、学校教育課、国保年金課、農林課、総合戦略室		

1. 施策の目的と成果把握

目	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	的	・子育てをしている保護者 ・市民	①中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)の数	人	見込値	/	/	6,172	5,990	5,820	5,660	5,450	5,250
実績値					—	6,338	6,172	5,989	5,797	5,667	5,374	5,170	
②中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ世帯数			世帯	見込値	/	/	3,361	3,295	3,229	3,163	3,097	3,031	
				実績値	—	3,657	3,556	3,455	3,343	3,249	3,114	3,010	
				見込値	/	/							
				実績値									
施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
・子育てのしやすい環境を作る ・子どもの数を増やす	①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合	%	目標値	/	/	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
			実績値	87.4	96.0	94.5	93.1	94.2	90.2	89.5	92.4		
	②子育てがしやすいと感じる保護者の割合	%	目標値	/	/	61.0	62.0	63.0	64.0	64.5	65.0		
			実績値	51.8	60.2	57.8	60.3	59.2	51.4	47.8	53.2		
	③出生率	‰	目標値	/	/	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5		
			実績値	6.5	6.8	5.9	6.5	6.0	5.4	5.4	5.6		
		目標値	/	/									
		実績値											
成果指標設定の考え方	<p>○子供が心身ともに健康に育っているかどうかは、保護者の意識①「自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合(乳幼児)」で把握できると考える。</p> <p>○子育てがしやすい環境が整うと③「出生率」が上昇し、また、アンケート②「子育てがしやすいと感じる保護者の割合」も増加すると考える。</p> <p>○対象は子育てをしている保護者とする。なお、統計上対象指標は15歳以下とする。</p> <p>○人口減少に歯止めをかけるには、出生率の回復が大きな課題であるが、近年の推移状況を鑑み、出生率を現状を維持させるべく茨城県人口動態統計の21年度実績値を当面の目標値とした。</p>												
成果指標の把握方法と算定式等	<p>○中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)の数は、毎年4月1日現在の15歳以下の人口。</p> <p>○自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、市民アンケートの就学前の乳幼児を持つ保護者に実施。</p> <p>○子育てがしやすいと感じる保護者の割合は、アンケート対象者全員に実施。</p> <p>○仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合は、現在子育てをしている保護者に実施。</p> <p>○出生率は、茨城県人口動態統計より、平成28年人口動態月報年計(概数)の概況より。</p>												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>○子育てについて学び考え、親としての自覚と責任を持つ。</p> <p>○子育て仲間と一緒に育児を楽しみ、悩みを相談しあえる関係をつくる。</p> <p>○子供の健やかな成長を家庭や地域社会全体で支える。</p> <p>○事業主は、労働者が仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進め、積極的に子育て支援に協力する。</p>	<p>○地域の子ども子育て支援の充実、多様なライフスタイルに柔軟に対応ができるよう各種事業の充実を図り、地域特性や利用者ニーズに応じた子育てのしやすい環境をつくる。</p> <p>○これから親になる人に子育ての楽しさを知ってもらう機会を提供する。</p> <p>○地域の子育て経験者や住民が力を合わせ、地域社会全体で子供を守り育てる仕組みづくりを支援する。</p> <p>○出会いの場を提供し、結婚を希望する人を応援していく。</p>
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>○桜川市の出生数・出生率は、ともに減少している。</p> <p>○出産に伴う経済的負担が大きい。</p> <p>○晩婚化により30代以降の出産が増えている。</p> <p>○離婚数が増加している。</p> <p>○共働き世帯が増加している。</p> <p>○平成27年度より「子ども・子育て新制度」がスタートした。</p> <p>○平成27年度より学童クラブの対象年齢が、小学生6年生までになった。</p>	<p>○総合計画策定時の市民アンケートによる、満足度・優先度の調査結果は、満足度が低く、優先度が高い位置づけとなっている。</p> <p>○低年齢児保育のニーズが高くなってきた。</p> <p>○学童クラブ対象年齢の引き上げについての要望が多い。</p> <p>○学童クラブの保育時間の延長。</p>

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 子育ての支援体制の充実	子育てをしている保護者	安心して仕事子育ての両立ができるようにする	仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合	実績値	68.2	69.7	71.1	73.6	67.5	61.6	65.6
② 保護者相談体制の充実	子育てをしている保護者	精神的負担が軽減される	子育てに悩みを感じている保護者の割合	実績値	—	55.9	57.6	61.0	56.8	61.6	68.0
③ 経済面での子育て支援	子育てをしている保護者	経済的負担が軽減される	子育てがしやすいと感じる保護者の割合	実績値	60.2	57.8	60.3	59.2	51.4	47.8	53.2
④ 結婚の応援	未婚者	結婚してもらう	婚姻届出数	実績値	173	167	156	171	157	148	136

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
①本施策を構成する事務事業の数	件	33	33	29
②施策事業費(一般財源以外)	千円	1,092,280	1,427,558	1,022,373
③施策事業費(一般財源)	千円	411,827	887,234	452,164
④施策事業費の計(②+③)	千円	1,504,107	2,314,792	1,474,537
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	189,246	141,776	210,439
⑥ 計 (④+⑤)	千円	1,693,353	2,456,568	1,684,976

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
関連する事務事業	ファミリーサポートセンター設置事業	後期基本計画主要事業
	桜川市単独医療費助成事業	後期基本計画主要事業
	子育てクラブ運営事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
	乳幼児育児相談事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
	教育・保育施設利用者負担金軽減化事業	H27貢献度上位

施策番号	202	施策名	子育て支援及び少子化対策	主管課	児童福祉課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)		
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月末の桜川市の年齢別統計表によると、5歳児の人口は302人、4歳児294人、3歳児246人、2歳児264人、1歳児221人、0歳児229人と、年々児童数が減少していることがわかる。</li> <li>桜川市が子育てしやすいと感じている市民の割合は、平成22年度に前年度から8ポイント増加し60.2%になってからは、23年度57.8%、24年度60.3%、25年度59.2%と、毎年60%を前後する数値で推移していたが26年度に大きく下降し51.4%、27年度は47.8%となった。しかし28年度には5.4ポイント上昇し53.2%となり再び上向きに転じた。</li> <li>仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合については、20年度61.8%、21年度66.3%、22年度68.2%、23年度69.7%、24年度71.1%、25年度73.6%と年々増加していたが、26年度67.5%、27年度61.6%、28年度65.6%と若干の増減はあるものの減少している。</li> </ul>	
1)-②成果目標の達成状況		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、28年度目標値90.0%に対し実績92.4%と2.4ポイント上回っている。</li> <li>②子育てがしやすいと感じる保護者の割合は、28年度の目標65.0%に対し実績値53.2%で11.8ポイント下回っている。</li> <li>③出生率(茨城県人口動態統計)は、28年目標値の6.5‰に対し実績値は5.6‰で0.9ポイント下回っている。</li> </ul>	
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)		
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の合計特殊出生率は低下傾向で推移し平成17年に1.26の最低値を記録したが、平成18年に上昇傾向に転じ25年に1.43になるまで連続して増加を続けた。以降26年1.42、27年1.45、28年1.44となっている。</li> <li>茨城県人口動態統計によると、平成28年の桜川市の出生率は、5.6‰(県平均7.3‰)、県内44市町村の中で35位、近隣市町村と比較すると、出生率、順位ともに低い値である。近隣市町の状況は、つくば市10.1‰(2位)、下妻市7.3‰(12位)、結城市7.0‰(16位)、笠間市7.0‰(16位)、筑西市6.3‰(26位)である。</li> </ul>	
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?		
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度の市民アンケートによる満足度、優先度の調査結果によれば、満足度が低く、優先度が高い位置づけであり、最優先課題項目となっていた。</li> <li>多種多様な子育てニーズに応えるよう、0歳児からの受け入れを行うとともに延長保育、一時保育、病児保育を実施。また、子育て支援センターやファミリーサポートセンター事業、医療福祉制度の拡充、教育・保育施設利用者負担額軽減化等各種子育て支援の充実を図ってきたが、桜川市が子育てしやすいと感じている市民の割合は53.2%で、昨年より5.4ポイント上昇したものの、目標値の65%には及ばない。</li> </ul>	

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が希望通りに働き、また、結婚、出産、子育てを実現できる環境を整えるために、子育てに伴う経済的負担の軽減や多様な子育てニーズに対応した子育て支援を実施してきた。</li> </ul>
基本事業	<p>①子育ての支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度までに市内11の小学校区すべてに学童クラブを設置、平成27年度からは小学6年生までに対象を拡大し、小学生が安心して過ごせる放課後の居場所を提供してきた。</li> <li>平成28年度に公立保育所4施設と公立幼稚園2園の統廃合により公立認定子ども園を3園を設置し、就学前の子供に対する教育・保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進してきた。</li> <li>市内各認定子ども園、保育園等において一時預かり保育、延長保育事業を実施し就労形態の多様化に伴う保育時間の延長や一時的な保育需要に対応してきた。</li> <li>平成26年度からファミリーサポートセンター事業を実施し、現在の子育て支援では補いきれない保育ニーズに対応できるようにした。</li> </ul>
	<p>②保護者相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における子育て親子の交流等の促進や子育て相談を行うための拠点として、子育て支援センターを設置し子育てについての相談や情報提供等を行ってきた。</li> <li>乳児家庭全戸訪問事業の実施により、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し乳児及び保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ育児不安の解消に努めてきた。</li> <li>家庭児童相談室に相談員2名を配置し家庭児童福祉に関する相談指導業務を行ってきた。</li> </ul>
	<p>③経済面での子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当、児童扶養手当、交通遺児手当の支給。</li> <li>教育及び保育施設等利用者負担額軽減化事業の実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。</li> <li>ひとり親家庭等入学祝金を支給し、中学・高校入学児童を有するひとり親家庭の入学時の経済面の支援を行ってきた。</li> <li>ひとり親家庭の母又は父が、看護師や介護士等の資格取得のため、1年以上修業する場合に修業期間中の生活の負担軽減のためにひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金を支給してきた。</li> <li>医療福祉費制度(マル福)の制度拡充を行った。</li> <li>小児…所得制限撤廃(H22~)、県で補助対象外としている外来分拡充、平成29年10月から高校生相当まで年齢拡充 妊産婦…対象疾病拡大</li> </ul>
	<p>④結婚の応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いばらき出会いサポートセンター、結婚支援を行っている関係団体と連携して、出会いパーティやセミナーなどを開催した。</li> <li>結婚相談等を実施し、結婚への意識醸成を図った。</li> </ul>